

SERI NEWS RELEASE

平成 23 年 9 月 22 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL 054-250-8750
FAX 054-250-8770

平成 23 年 9 月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果

～投資額は足元で増加に転じるも、先行きは不透明～

- 静岡県内の中堅・中小企業（350 社）の平成 23 年度設備投資実績見込額は、前年度実績比+28.4%の増加となった。業種別では、製造業は全体的に国内の投資を抑制する傾向にある一方、非製造業は再開発事業に伴う大型投資等が見込まれる運輸・倉庫業や、百貨店の新館オープンに伴う大型案件が含まれる小売業など、6 業種中 4 業種で 2 ケタ増となった。
- 一方、企業の設備投資マインドを示す設備投資 S. I. は、全産業で△20.9 と、昨年 9 月調査の△6.5 から大幅に悪化（△14.4 ポイント低下）した。円高の進行や海外経済の減速などから先行き不透明感が強まっており、投資マインドが回復には、しばらく時間がかかるとみられる。

担当：齋藤 衛

SERI 景況レポート

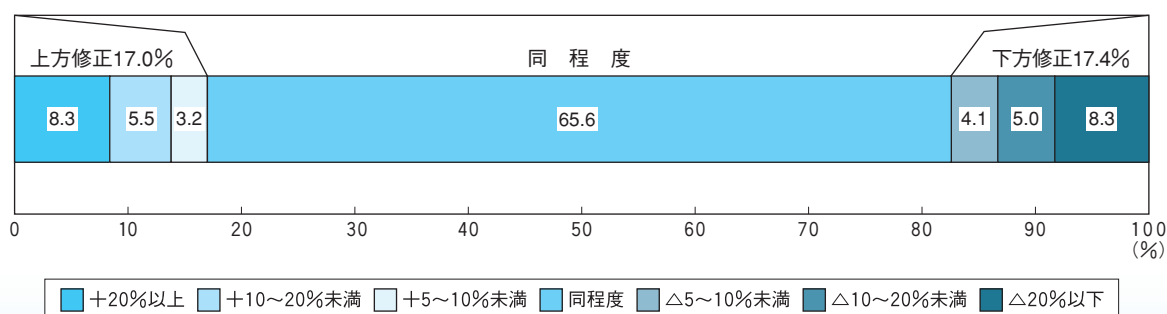
定例調査

「静岡県内中堅・中小企業 設備投資計画」調査

投資額は足元で増加に転じるも、先行きは不透明

～平成23年度投資額は前年度比+28.4%と増加、投資マインドは△20.9と低下～

図表1 平成23年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



調査の要領

- (1) 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進捗に応じて、一定期間中の工事の進捗額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点：平成23年9月現在
- (5) 回答率：調査対象企業636社のうち有効回答を寄せられた企業は373社（うち中堅・中小企業350社）、有効回答率58.6%
- (6) 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

※設備投資S.I.(Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (-0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (-1)}{\text{全企業数}} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

図表 2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.(*)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			22／21	23／22		実 績 額	実 績 額	実績見込額
全 産 業		350社	△ 27.2	28.4	△ 20.9	66,619	48,522	62,310
製 造 業		158	△ 19.8	△ 15.8	△ 20.3	26,060	20,899	17,589
食 料 品		17	△ 0.3	22.3	△ 37.5	598	596	729
織 維 品		4	61.0	4.5	△ 50.0	41	66	69
木材・木製品・家具		11	△ 10.7	△ 39.6	△ 43.8	365	326	197
パルプ・紙・紙加工品		18	△ 46.0	△ 5.1	△ 23.3	8,266	4,461	4,234
出 版 ・ 印 刷		5	△ 25.2	△ 12.4	△ 12.5	226	169	148
化学・ゴム製品		6	173.0	23.6	0.0	141	385	476
鉄鋼・非鉄金属		10	△ 15.0	△ 0.6	0.0	1,888	1,604	1,594
金 属 製 品		10	43.3	67.1	△ 41.7	180	258	431
一 般 機 械 器 具		16	△ 1.9	56.8	△ 15.0	623	611	958
電 気 機 械 器 具		9	△ 48.2	29.3	14.3	816	423	547
輸送用機械器具		33	△ 5.6	△ 32.0	△ 16.7	11,469	10,824	7,356
その他の製造業		19	△ 18.7	△ 27.7	△ 33.3	1,447	1,176	850
非製造業		192	△ 31.9	61.9	△ 21.4	40,559	27,623	44,721
建 設 業		29	△ 26.8	66.6	△ 29.4	1,356	992	1,653
卸 売 業		80	△ 36.9	27.1	△ 24.5	5,916	3,731	4,742
小 売 業		34	△ 31.2	67.5	△ 16.7	4,823	3,316	5,553
運 輸 ・ 倉 庫 業		13	△ 36.6	87.0	△ 12.5	24,520	15,541	29,060
ホ テ ル ・ 旅 館 業		8	△ 1.5	△ 30.3	△ 41.7	797	785	547
その他のサービス業		28	3.5	△ 2.8	△ 13.2	3,147	3,258	3,166
地 域 別								
東 部		94	△ 46.0	16.3	△ 17.4	17,821	9,626	11,198
中 部		150	△ 29.3	48.7	△ 26.0	36,766	25,999	38,659
西 部		106	7.2	△ 3.4	△ 17.1	12,032	12,897	12,453
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		324	△ 17.6	△ 13.3	△ 21.0	32,817	27,044	23,460
中 堅 企 業		26	△ 36.5	80.9	△ 20.0	33,802	21,478	38,850
（参考）株式公開企業（注2）		23	4.5	27.4	△ 4.5	38,550	40,304	51,339

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業23社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

設備投資計画の概要

平成23年度実績見込額は、前年度実績比＋28.4%の増加

<前年度実績比>

平成23年度の全産業（350社）の設備投資実績見込額は、前年度実績比＋28.4%となり、増加に転じた（3頁図表2）。

業種別——製造業は、前年度比△15.8%と、平成22年度実績（同△19.8%）と比べて減少幅が縮小した。ただし、海外経済の減速や円高による不透明感の強まりを背景に、国内での投資を抑制する傾向が続いており、とりわけ基幹産業である輸送用機械器具の大幅な落込み（同△32.0%）が大きく響いている。

一方、非製造業は、前年度比＋61.9%と、平成22年度の同△31.9%から大幅に増加した。再開発事業に伴う大型投資等が見込まれる運輸・倉庫業（＋87.0%）や、百貨店の新館オープンに伴う大型案件が含まれる小売業（＋67.5%）が大きな伸びとなった。また、建設業（＋66.6%）や卸売業（＋27.1%）も増加するなど、全6業種中4業種で2ケタ増となった。

規模別——規模別にみると、中小企業が前年度比△13.3%となる一方、中堅企業は同＋80.9%と大幅な増加となっている。株式公開企業でも同＋27.4%と伸びており、経営体力に比較的余裕のある大規模企業では、設備投資を増加する動きがみられる。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（23年4月時点）との比較では、平成23年度の設備投資実績見込額を当初計画より上方修正した企業（17.0%）と下方修正した企業（17.4%）は、ほぼ同水準となっている。（2頁図表1）。

設備投資環境についての考え方をみると、“消極的”（「ある程度慎重な考え方」、「かなり消極的な考え方」）とする回答が合わせて41.7%と、昨年9月調査（26.4%）より＋15.3ポイント増加した。震災の発生や電力不足、海外景気の減速と急激な円高の進行などの影響を受け、設備投資環境に対して慎重な見方が一段と強まっている（図表3）。

こうしたことから、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で△20.9となり（3頁図表2）、昨年9月調査（△6.5）比では△14.4ポイントと大幅に悪化している。

図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方

